

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本宣頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤元勝利

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 藤元勝利

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第56期 第1四半期 連結累計期間 | | 第57期 第1四半期 連結累計期間 | | 第56期 | |
|--|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 売上高 (千円) | | 3,512,032 | | 3,275,352 | | 14,037,666 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | | 64,795 | | 35,949 | | 20,299 |
| 四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円) | | 44,135 | | 47,190 | | 33,281 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | | 47,317 | | 43,710 | | 104,630 |
| 純資産額 (千円) | | 1,616,805 | | 1,420,998 | | 1,464,709 |
| 総資産額 (千円) | | 6,518,637 | | 6,018,801 | | 6,053,714 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円) | | 4.39 | | 4.69 | | 3.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 24.8 | | 23.6 | | 24.2 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期第1四半期連結累計期間及び第56期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。第56期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは平成22年3月期まで、3期連続して営業損失を計上し平成21年3月期末に借入金の返済面で困難性が生じていたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関する重要事象等が存在するととらえておりますが、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

詳しい内容については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」をご参照ください。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故に伴う放射能問題や電力制限などにより企業の生産活動や個人消費が落ち込みましたが、サプライチェーンの急速な復旧とともに緩やかに回復しつつあります。しかしながら円相場の高止まるなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、営業面の強化に取り組み、拡販に努めてまいりましたが、海外拠点（中国）における最低賃金の大幅アップ、為替の人民元高騰により営業損失を計上することとなりました。

その結果、売上高は32億75百万円（前年同四半期35億12百万円）、営業損失は9百万円（前年同四半期1億1百万円の利益）、経常損失は35百万円（前年同四半期64百万円の利益）、四半期純損失47百万円（前年同四半期44百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内におきましては、当社の主力であるOA機器部品、住設機器の主要な取引先が震災の影響を受け一時納品が出来なかったことや、電力会社の計画停電により生産の中断を余儀なくされたことで原価増となりました。海外におきましては、売上は伸びたものの人件費等の大幅な原価増となりました。

この結果、売上高28億15百万円（前年同四半期31億18百万円）、営業利益5百万円（前年同四半期1億28百万円）となりました。

(物流機器関連事業)

既存製品の見直しを行い原価低減に努めてまいりました。この結果売上高4億59百万円（前年同四半期3億93百万円）、営業損失15百万円（前年同四半期26百万円損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は60億18百万円となり、前連結会計年度末と比べ34百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が37百万円増加し、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が89百万円増加し、現金及び預金が1億52百万円減少し、有形固定資産が40百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は45億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ8百万円増加しました。これは主に、短期借入金が73百万円増加し、支払手形及び買掛金が48百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、14億20百万円となり、前連結会計年度末と比べ43百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少47百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの直面する課題は、営業利益を恒常的に黒字化し借入金の返済原資を安定的に確保することです。

当社グループといたしましては、当期予算の着実な実行により営業利益の黒字達成は可能と認識しており、金融機関への弁済においても約定通りの履行はできるものと判断しております。

従って、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 22,960,000 |
| 計 | 22,960,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 10,171,797 | 10,171,797 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 10,171,797 | 10,171,797 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年6月30日 | | 10,171,797 | | 927,623 | | 785,132 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 120,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,037,000 | 10,037 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 14,797 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,171,797 | | |
| 総株主の議決権 | | 10,037 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| ヤマト・インダストリー (株) | 埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地 | 120,000 | | 120,000 | 1.18 |
| 計 | | 120,000 | | 120,000 | 1.18 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 874,945 | 722,633 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,212,309 | 2,249,993 |
| 商品及び製品 | 382,734 | 400,280 |
| 仕掛品 | 164,691 | 209,629 |
| 原材料及び貯蔵品 | 268,969 | 296,185 |
| その他 | 116,961 | 144,854 |
| 貸倒引当金 | 6,432 | 35 |
| 流動資産合計 | 4,014,179 | 4,023,542 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 360,290 | 361,561 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 403,707 | 377,250 |
| 土地 | 894,119 | 894,119 |
| リース資産(純額) | 43,085 | 40,792 |
| 建設仮勘定 | 21,394 | 3,856 |
| その他(純額) | 32,298 | 37,125 |
| 有形固定資産合計 | 1,754,896 | 1,714,704 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 27,070 | 23,661 |
| 無形固定資産合計 | 27,070 | 23,661 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 117,289 | 116,873 |
| その他 | 151,305 | 151,047 |
| 貸倒引当金 | 11,027 | 11,027 |
| 投資その他の資産合計 | 257,567 | 256,893 |
| 固定資産合計 | 2,039,535 | 1,995,259 |
| 資産合計 | 6,053,714 | 6,018,801 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,410,547 | 2,362,052 |
| 短期借入金 | 1,284,908 | 1,358,247 |
| 未払法人税等 | 13,219 | 5,019 |
| その他 | 391,035 | 398,520 |
| 流動負債合計 | 4,099,710 | 4,123,840 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 218,301 | 202,049 |
| 退職給付引当金 | 131,691 | 135,395 |
| 役員退職慰労引当金 | 66,360 | 68,290 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| その他 | 72,941 | 68,227 |
| 固定負債合計 | 489,294 | 473,962 |
| 負債合計 | 4,589,004 | 4,597,802 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 927,623 | 927,623 |
| 資本剰余金 | 785,172 | 785,172 |
| 利益剰余金 | 126,696 | 173,887 |
| 自己株式 | 22,562 | 22,562 |
| 株主資本合計 | 1,563,537 | 1,516,346 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,579 | 4,243 |
| 繰延ヘッジ損益 | 183 | 73 |
| 為替換算調整勘定 | 95,431 | 91,030 |
| その他の包括利益累計額合計 | 98,827 | 95,348 |
| 純資産合計 | 1,464,709 | 1,420,998 |
| 負債純資産合計 | 6,053,714 | 6,018,801 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 3,512,032 | 3,275,352 |
| 売上原価 | 3,013,047 | 2,914,097 |
| 売上総利益 | 498,985 | 361,254 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 109,323 | 107,109 |
| 給料及び賞与 | 128,484 | 120,045 |
| 退職給付費用 | 12,908 | 11,100 |
| 貸倒引当金繰入額又は戻入額() | 353 | 6,396 |
| その他 | 146,013 | 139,317 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 397,084 | 371,175 |
| 営業利益又は営業損失() | 101,901 | 9,920 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 56 | 32 |
| 受取配当金 | 791 | 142 |
| 受取賃貸料 | 1,665 | 1,636 |
| その他 | 2,332 | 3,559 |
| 営業外収益合計 | 4,845 | 5,371 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,124 | 15,565 |
| 為替差損 | 17,596 | 11,904 |
| その他 | 6,229 | 3,930 |
| 営業外費用合計 | 41,950 | 31,400 |
| 経常利益又は経常損失() | 64,795 | 35,949 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 24 |
| 投資有価証券受贈益 | 10,721 | - |
| 特別利益合計 | 10,721 | 24 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 17,000 | 4,210 |
| 投資有価証券売却損 | 8,213 | - |
| 事業構造改善費用 | 610 | 6,865 |
| その他 | - | 3 |
| 特別損失合計 | 25,823 | 11,078 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 49,693 | 47,004 |
| 法人税等 | 5,558 | 185 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 44,135 | 47,190 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 44,135 | 47,190 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 44,135 | 47,190 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,430 | 664 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,310 | 256 |
| 為替換算調整勘定 | 3,062 | 4,400 |
| その他の包括利益合計 | 3,182 | 3,479 |
| 四半期包括利益 | 47,317 | 43,710 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 47,317 | 43,710 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 |

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (会計方針の変更) 該当事項はありません。 |
| (会計上の見積りの変更) 該当事項はありません。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形割引高は363,187千円であります。 | 受取手形割引高は300,198千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 72,679千円 | 61,096千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-------------------------|----------------|--------------|-----------|-------|-------------------|
| | 合成樹脂成形 関連事業 | 物流機器 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,118,496 | 393,536 | 3,512,032 | | 3,512,032 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,396 | | 8,396 | 8,396 | |
| 計 | 3,126,892 | 393,536 | 3,520,428 | 8,396 | 3,512,032 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 128,601 | 26,700 | 101,901 | | 101,901 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流機器関連事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益は継続してマイナスであり、投資額の回収が困難と見込まれるため、資産価額の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当第1四半期連結累計期間における当該減損損失資産グループの計上額は、17,000千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-------------------------|----------------|--------------|-----------|--------|-------------------|
| | 合成樹脂成形 関連事業 | 物流機器 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,815,556 | 459,796 | 3,275,352 | | 3,275,352 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 21,624 | 10 | 21,634 | 21,634 | |
| 計 | 2,837,180 | 459,806 | 3,296,986 | 21,634 | 3,275,352 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 5,202 | 15,123 | 9,920 | | 9,920 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失() | 4円39銭 | 4円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 44,135 | 47,190 |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失()(千円) | 44,135 | 47,190 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,053 | 10,051 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田尚宜 印

業務執行社員 公認会計士 川本弘文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。